

## [2] スリランカ

### 1. スリランカの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

スリランカは、1948年の独立以来、民主的な選挙により政権交代が行われている民主主義国であり、経済政策においても市場経済に対応すべく経済構造改革への努力を進めてきている。2010年1月に再選されたラージャパクサ大統領は安定した政権運営を行っており、同大統領の強いイニシアティブの下、現在スリランカ政府は、大統領公約である「マヒンダ・チンタナ」に基づき、地方経済活性化、市場経済発展、貧困削減、財政改革等に努めている。

スリランカ経済は、伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存する形態であったが、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990年代には、年平均約5%の経済成長率を維持した。2004年末にはスマトラ島沖地震による津波が発生したが、同被害のスリランカ経済への影響は限定的であった。津波被災後は、再建に向けて建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、2007年の実質GDP成長率は6.8%を記録した。2008年及び2009年には金融危機等の影響により経済は一時低迷し国際通貨基金（IMF）による支援が行われたものの、2009年5月の内戦終結に伴う復興需要等によって2010年の実質GDP成長率は8.0%、2011年は8.3%を記録した。2009年7月に合意されたIMFのスタンプ取極に基づくプログラムも着実に進捗し、2012年7月には同取極による最後の融資が実施されている。

#### (2) 民族問題解決に向けた取組

多民族国家であるスリランカでは、多数派シンハラ人による国家運営への反発から、北・東部地域の分離独立を目指し武力闘争を始めた少数派タミル人反政府武装組織LTTE（Liberation Tigers of Tamil Eelam：タミル・イーラム解放の虎）が台頭し、1980年代以降、政府とLTTEとの間で内戦が勃発した。これに伴い、多数派シンハラ人と少数派タミル人との民族対立が先鋭化し、国際社会の関心事項に発展した。2002年2月には、ノルウェー政府の仲介を得て、政府とLTTEは、停戦に合意した。停戦合意に基づいて、政府とLTTEとの和平交渉が行われ、我が国も、スリランカ和平に積極的に貢献するため、同年10月、明石康元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命した他、2003年6月には、我が国において51か国・22国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催した。しかし、停戦合意にもかかわらず、LTTEは特に2006年初頭以降南部地域を中心に多くのテロ事件に関与し、市民を含む多数の犠牲者が発生する事態となり、同年7月にスリランカ政府はLTTEに対する軍事的対応を開始した。その後、2007年7月には政府は東部全域における支配権を回復し、2009年5月にLTTEを壊滅させ、スリランカ国内の全ての地域の支配権を回復した。内戦末期に多数の一般住民が戦闘に巻き込まれ死亡したとして、欧米諸国や人権団体を中心に懸念が表明され、スリランカ政府が説明責任を果たすことが求められている。現在、政府は、過去の教訓・和解委員会の勧告の実施や紛争影響地域での選挙の実施等、国民和解に向けた取り組みを進めるとともに、紛争によって発生した国内避難民の再定住や地雷除去及び長年の紛争で疲弊した同地域の復興・開発を進めている。

## スリランカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	20.65	17.02
出生時の平均余命	(年)	74.72	69.68
G N I	総 額 (百万ドル)	48,950.35	7,973.54
	一人あたり (ドル)	2,260	470
経済成長率	(%)	8.0	6.4
経常収支	(百万ドル)	-1,075.03	-298.30
失 業 率	(%)	4.9	13.7
対外債務残高	(百万ドル)	20,452.16	5,863.28
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	11,100.01	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	15,218.51	2,964.71
	貿易収支 (百万ドル)	-4,118.50	-672.04
政府予算規模(歳入)	(百万スリランカ・ルピー)	—	67,635.00
財政収支	(百万スリランカ・ルピー)	—	-16,639.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	-5.2
債務	(対GNI比, %)	36.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	156.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	4.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.0	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	579.82	728.34
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	65.61	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		10 か年開発計画 2006~2016	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,618.48	19,473.47
	対日輸入 (百万円)	75,160.55	45,134.85
	対日収支 (百万円)	-53,542.06	-25,661.38
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		18	19
スリランカに在留する日本人数	(人)	882	625
日本に在留するスリランカ人数	(人)	9,303	1,206

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	7.0(2007年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	29.1(2007年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.9(2007年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	21.6(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.6(2008年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	94.0(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.8(2010年)	96.3	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.6(2008年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.3(2008年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	10.5(2011年)	24.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	12.2(2011年)	28.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	35(2010年)	85	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	66(2010年)	66	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	21(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.0(2010年)	67.0
		衛生設備 (%)	92.0(2010年)	70.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	13.0(2010年)	16.1	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. スリランカに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

我が国は1960年代より円借款供与を開始し、また1980年には青年海外協力隊派遣取極を、2005年には技術協力協定を締結している。スリランカ政府・国民からは、2004年末のスリランカの津波災害に対して日本が最初に緊急援助隊を派遣、支援したことへの強い感謝が示されており、我が国の東日本大震災に際しては、同国政府から100万米ドルの義援金、ティーバッグ300万個の他、15名からなる瓦礫除去チームの派遣等の支援が寄せられている。

### (2) 意義

スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、我が国はスリランカと国際場裏での協力などの友好関係を維持している。また同国は、我が国にとって海上輸送路の確保や、南アジアのみならず中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。

スリランカは、近年の観光業などを始めとする各種産業が着実に経済成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備問題や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱える。同時に、約26年にわたる国内紛争の影響により、北部や東部を中心に基礎インフラが荒廃するなど、開発が遅れている地域がある。

我が国がスリランカを支援することは、同国の更なる経済成長を促し、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善に貢献することにつながる。また、紛争後の同国の国民和解に向けた取組と経済・社会発展を促し、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与すると共に、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

### (3) 基本方針

後発開発地域に配慮した経済成長の促進：

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うと共に、災害などへの同国の脆弱性に配慮する。

## スリランカ

### (4) 重点分野

#### ア 経済成長の促進

スリランカの一層の経済成長には、首都圏を中心とする国内の物流の改善や国際的な連結性の向上のための運輸インフラの整備、安価な電力の安定供給などを図ることが必要である。このため、スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力基盤などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。また、科学技術協力を含め、成長を支える産業の振興にも留意する。

#### イ 後発開発地域の開発支援

スリランカでは経済成長に伴い、地域間格差や所得格差が拡大しつつある。また、過去の紛争の影響により開発が著しく遅れている地域もある。このため、開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備を支援する。また、沿岸部などの漁業を中心とした地域についても配慮し、北部を中心に地雷除去を支援する。

#### ウ 脆弱性の軽減

経済発展の一方で、社会サービス基盤の体制整備の遅れや、季節風の影響を強く受ける島国であるとの特質から豪雨などの災害が頻発するなど、同国の抱える脆弱性への対応が求められる。特に保健・医療などの分野を中心に、関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行うと共に、防災能力強化に向けた政府の体制整備を支援する。

### (5) 2011 年度実施分の特徴

長年の紛争で疲弊した北部・東部地域においては、平和の定着と復興支援のため、無償資金協力により新たに東部バティカロア県の潟湖を横断する橋梁の建設や北部キリノッチ県の上水道の復旧を行うとともに、NGOを通じて生計向上支援や地雷除去支援を実施した。また、北部・東部地域を含む全国を対象として、技術協力により野菜種子の品質認証能力の強化と認証野菜種子の生産性向上のための支援等を新たに開始したほか、人材育成支援無償資金協力をとおして、若手政府行政官の人材育成を支援している。

さらに、農村地域の保健・医療サービスの質の向上など貧困削減に向けた取組を後押しするための機材の供与や国連世界食料計画（WFP）と連携した食糧援助を実施した。これらは、東日本大震災による被災地で生産された工業品・魚缶詰を調達することにより、我が国の被災地の復興にも貢献することを期待された。また、青年海外協力隊事業を通じて約 40 名のボランティアが教育、保健医療、職業訓練などの分野で活動を行っている。

中長期的な開発への支援としてスリランカ唯一の国際空港であるバンダラナイケ国際空港のターミナル増設、中規模医療施設及び国立医薬品製造センターの改修・機材整備、北中部州から首都近郊への低ロス送電線の整備等に対し円借款を供与した。

### (6) その他留意点・備考点

ア スリランカの国民和解に向けた取組を後押しするため、同国の地域・民族バランスにも配慮した支援に留意する。

イ 2012 年には世界銀行がスリランカに対する援助方針を改訂し、また、近年中国、インドなど新興国が対スリランカ支援を積極的に実施している。これら他ドナーの動向に留意した支援を行う。

ウ スリランカの経済発展を持続的に支えるため、環境保全にも配慮する。また、同国が適切かつ効率的な経済・社会運営を一層行えるよう、高等教育を始めとする人材育成・科学技術などの分野への支援も検討していく。

エ 官民連携、NGO・国際機関との連携についても引き続き重視する。

---

## 3. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

現在、スリランカにおいては、「開発パートナー会議」、「二国間ドナーグループ」等のドナー会議が定期的に開催されており、我が国もこれらの会議に参加している。

表-4 我が国の対スリランカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	31.22	26.02 (21.76)
2008年度	350.00	45.58 (1.30)	23.47 (18.45)
2009年度	366.64	50.85 (1.46)	28.38 (24.53)
2010年度	331.10	23.50 (0.66)	29.24 (23.24)
2011年度	494.77	28.49 (1.13)	18.44
累 計	8,755.02	1,979.72 (4.55)	694.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対スリランカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-5.15	21.61 (1.04)	27.71	44.16
2008年	27.44	48.53 (19.73)	20.72	96.69
2009年	36.23	31.94 (5.94)	23.46	91.62
2010年	91.88	32.87 (1.14)	30.68	155.43
2011年	110.23	27.87 (1.84)	29.96	168.05
累 計	2,736.86	1,406.56 (31.34)	706.81	4,850.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 202.63	ドイツ 63.94	デンマーク 38.18	ノルウェー 37.29	米国 29.18	202.63	507.81
2007年	日本 44.16	ノルウェー 44.04	米国 33.48	韓国 33.26	カナダ 30.73	44.16	331.15
2008年	日本 96.69	米国 51.79	カナダ 42.05	ノルウェー 30.56	スペイン 26.03	96.69	406.02
2009年	日本 91.62	オーストラリア 43.58	デンマーク 36.30	ノルウェー 35.26	米国 32.31	91.62	373.94
2010年	日本 155.43	オーストラリア 61.22	フランス 45.13	韓国 43.47	ノルウェー 28.96	155.43	385.73

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDA 113.34	ADB 103.08	EU Institutions 24.53	OFID 4.86	Nordic Dev.Fund 4.01	13.45	263.27
2007年	ADB 103.24	IDA 71.34	EU Institutions 66.14	GEF 10.87	GAVI 3.83	20.02	275.44
2008年	EU Institutions 111.60	ADB 87.34	IDA 86.47	GEF 11.50	WFP 5.47	12.96	315.34
2009年	IDA 139.39	ADB 97.72	EU Institutions 59.23	IFAD 11.38	GFATM 8.69	3.12	319.53
2010年	IDA 93.93	EU Institutions 48.10	ADB 21.03	GFATM 9.45	IFAD 7.70	10.41	190.62

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# スリランカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	7,212.51 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	1,800.08 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	588.13 億円 研修員受入 9,478 人 専門家派遣 1,315 人 調査団派遣 3,890 人 機材供与 6,836.14 百万円 協力隊派遣 703 人 その他ボランティア 38 人
2007 年度	なし	31.22 億円 シーギリヤ博物館展示機材整備計画 (1.70) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.54) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 1/3) (3.36) 気象及び防災情報ネットワーク改善計画 (8.07) アヌラダプラ教育病院整備計画 (詳細設計) (1.04) スリランカ民主社会主義共和国の紛争影 響地域における生計開発計画 (UNDP経由) (5.39) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11 件) (4.08) 草の根文化無償 (1 件) (0.04)	26.02 億円 (21.76 億円) 研修員受入 3,274 人 (3,062 人) 専門家派遣 86 人 (81 人) 調査団派遣 115 人 (115 人) 機材供与 146.44 百万円 (145.73 百万円) 留学生受入 1,150 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (4 人)
2008 年度	350.00 億円 大コロombo圏都市交通整備計画 (フェーズ2) (第一期) (57.18) 南部ハイウェイ建設計画 (第二期) (174.99) 水セクター開発計画 (第二期) (83.88) 貧困緩和マイクロファイナンス計画 (第二期) (25.75) 電源多様化促進計画 (調査・設計等のため の役務) (8.20)	45.58 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画 (国債 1/3) (0.26) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セク タープログラム無償資金協力) (13.00) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 2/3) (9.94) 第二次アヌラダプラ教育病院整備計 (3.90) 食糧援助 (WFP経由) (1 件) (8.20) 貧困農民支援 (5.20) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (3.58) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (1.30)	23.47 億円 (18.45 億円) 研修員受入 839 人 (609 人) 専門家派遣 126 人 (119 人) 調査団派遣 69 人 (69 人) 機材供与 133.23 百万円 (132.54 百万円) 留学生受入 1,102 人 (協力隊派遣) (26 人) (その他ボランティア) (10 人)
2009 年度	366.64 億円 地方道路開発計画 (131.21) 東部州給水開発計画 (49.04) キャンディ市下水道整備計画 (140.87) アッパーコトマレ水力発電所建設計画 (45.52)	50.85 億円 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 3/3) (5.06) アヌラダプラ教育病院整備計画 (国債 2/3) (4.91) 東部州五橋架け替え計画 (詳細設計) (0.29) ジャフナ教育病院中央機能改善計画 (22.98) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画 (8.60) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.53) 緊急無償 (スリランカ民主社会主義共和国に おける国内避難民に対する無償資金協力) (4.12) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.9) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (1.46)	28.38 億円 (24.53 億円) 研修員受入 354 人 (264 人) 専門家派遣 186 人 (177 人) 調査団派遣 87 人 (87 人) 機材供与 22.70 百万円 (22.70 百万円) 留学生受入 934 人 (協力隊派遣) (35 人) (その他ボランティア) (5 人)

## スリランカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010 年度	331.10 億円 大コロポ圏都市交通整備計画フェーズ2 (第二期) 316.88 ワウニア・キリノッチ送電線修復計画 (第二期) 14.22	23.50 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画(国債 3/3) (12.86) 東部州五橋架け替え計画(国債 1/3)(1.42) ルババヒニ国営放送局番組制作機材整備計画 (0.42) 緊急無償(スリランカ民主社会主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力(IFRC連携)) (0.19) 緊急無償(スリランカ民主社会主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力(UNICEF連携)) (0.28) 貧困農民支援 (3.60) 人材育成奨学計画(1件) (1.14) 日本NGO連携無償(3件) (1.33) 草の根・人間の安全保障無償(10件)(1.60) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.66)	29.24 億円 (23.24 億円) 研修員受入 407 人 (278 人) 専門家派遣 253 人 (170 人) 調査団派遣 197 人 (197 人) 機材供与 48.92 百万円 (48.92 百万円) 留学生受入 1,711 人 (協力隊派遣) (19 人)
	494.77 億円 バンダラナイケ国際空港改善計画 (フェーズ2) (289.69) 地方基礎社会サービス改善計画 (39.35) ハバラナ・ヴェヤンゴダ送電線建設計画 (95.73) 緊急災害復旧支援計画 (70.00)	28.49 億円 人材育成奨学計画(2件) (1.74) 東部州五橋架け替え計画 (8.48) マンムナイ橋梁建設計画 (0.41) 北部州紛争影響地域和解・再統合支援計画 (IOM連携) (1.22) キノリッチ上水道復旧計画 (6.77) ケラニア大学及びサバラガムワ大学日本語 学習機材整備計画 (0.48) 食糧援助(WFP連携) (1.20) ノン・プロジェクト無償(1件) (3.00) 日本NGO連携無償(3件) (1.44) 草の根・人間の安全保障無償(10件) (2.51) 草の根文化無償(1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与(2件) (1.13)	18.44 億円 研修員受入 422 人 専門家派遣 173 人 調査団派遣 133 人 機材供与 29.23 百万円 協力隊派遣 20 人 その他ボランティア 3 人
2011年 度まで の累計	8,755.02 億円	1,979.72 億円	694.55 億円 研修員受入 11,757 人 専門家派遣 2,067 人 調査団派遣 4,504 人 機材供与 7,172.11 百万円 協力隊派遣 827 人 その他ボランティア 60 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## スリランカ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
口腔保健教育	03.11~08.12
コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3~08. 3
学校運営改善計画	05. 1~08.12
技術教育訓練再編整備計画（日本スリランカ職業訓練短大）	05. 7~10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9~09. 3
トリンコマリ県住民参加型農業農村振興開発計画	05.10~09.10
北・東部州家畜飼育研修	05.12~08.11
肥料利用適正化計画プロジェクト	06. 8~09. 3
北東部津波および紛争被災地域コミュニティアップリフトメントプロジェクト	06. 9~09. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3~11. 3
南部地域の村落生活向上プロジェクト	07. 3~11. 3
乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画	07. 6~11. 5
省エネルギー普及促進プロジェクト	08. 5~11. 4
健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト	08. 5~13. 3
シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト	08. 8~10.12
小規模酪農改善プロジェクト	09. 4~14. 3
高速道路運営管理プロジェクト	09. 7~11. 8
5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト	09. 7~12. 3
コロombo上水道無収水対策	09. 8~12. 3
北部東部地域内におけるコミュニティ開発人材育成プロジェクト	09. 9~12. 8
コロombo市無収水削減能力強化プロジェクト	09.10~12. 9
気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト	10. 3~13. 3
CDM事業推進能力強化プロジェクト	10. 4~11.10
肥料利用適正化計画プロジェクト	10. 9~10. 9
北・東部家畜飼育プロジェクト（現地国内研修）	11. 1~13. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大コロombo圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6~07.11
津波被災地域コミュニティ復興支援調査	05. 3~08. 1
保健システム管理強化計画調査	05.10~07. 9
防災機能強化計画調査	06.10~09. 3
ヴィクトリア水力発電所増設 F/S 調査	08. 1~09. 6

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
パティカロアラグーンを渡る橋梁建設計画準備調査	09. 3~11. 3
南西部洪水対策・気候変動適応策事業準備調査	10. 1~12. 8
キリノッチ上水道復旧計画準備調査	11. 2~11.12
未給水地域における水供給事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	11. 3~12. 5
貧困州における住民基礎サービス改善事業準備調査	11. 7~11.12
乾燥地における農業生産・生産性向上事業準備調査	12. 1~12.10

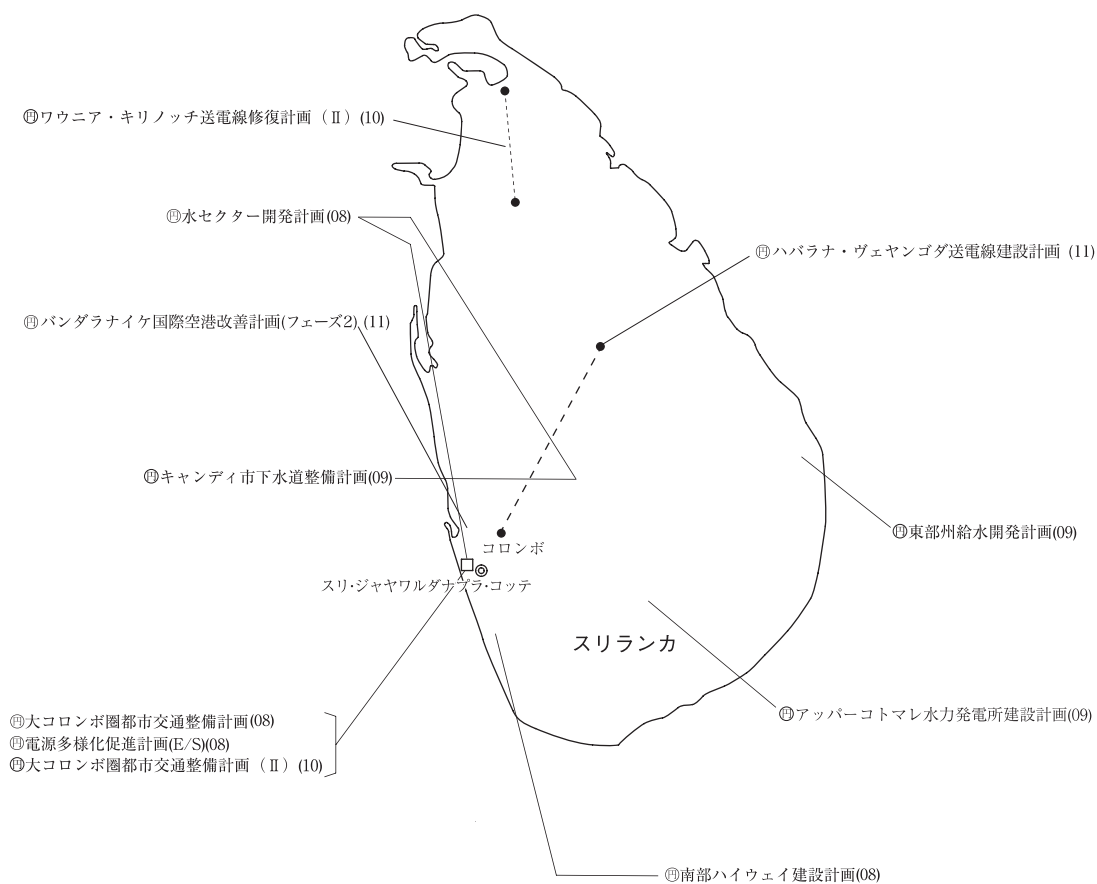
表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハンバントタ県津波及び貧困影響地域における幼稚園建設計画
モナラーガラ県ブッタラ郡乾燥地域におけるチューブ式井戸建設計画
スリランカ北部州紛争被害コミュニティにおける統合人道的地雷除去支援計画
スリランカ北部州における手動及び機械式地雷除去活動計画
ラトナブラ県貧困コミュニティにおける水供給施設及び道路整備計画
北部州キリノッチ県再定住地域における社会経済復興支援計画
ジャフナ県再定住地域における地域開発強化計画
アンバラ県ウハナ郡コミュニティ生計及び生活環境向上計画
スリランカ北部における手動式地雷除去活動計画
アマラダブラ県ミヒンタレ郡ウェリウエワ溜池修復計画



プロジェクト所在図

スリランカ①（円借款）



〈広域対象プロジェクト〉

- ⑩緊急災害復旧支援計画 (11)
- ⑩地方基礎社会サービス改善計画 (11)

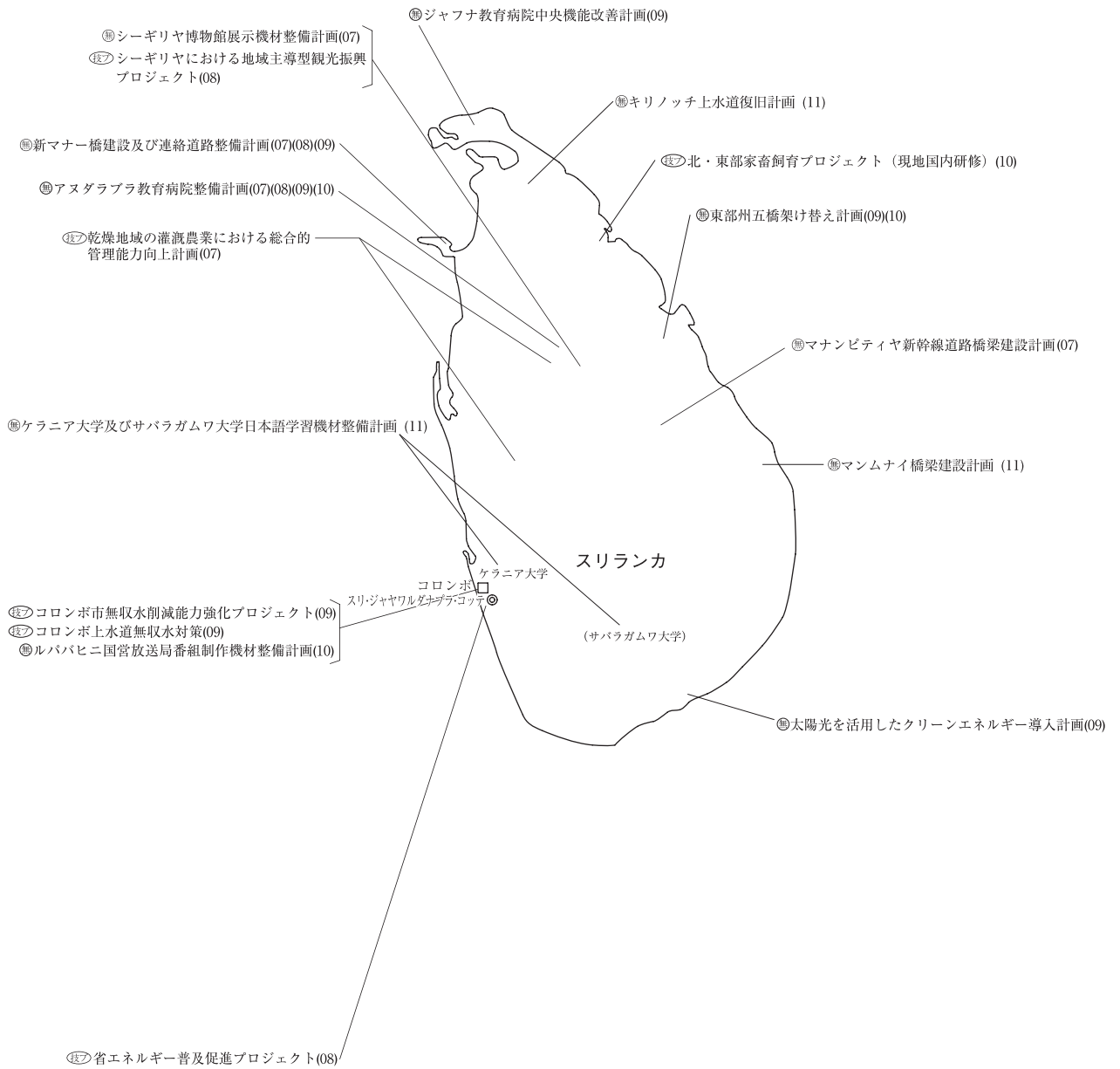
〈全国対象プロジェクト〉

- ⑧貧困緩和とマイクロファイナンス計画(08)
- ⑨地方道路開発計画(09)

# スリランカ

## プロジェクト所在図

## スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



### 〈全国対象プロジェクト〉

- ⑨ 食糧援助(07)(08)
- ⑨ 気象及び防災情報ネットワーク改善計画(07)
- ⑨ スリランカ民主主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画（UNDP経由）(07)
- ⑨ 貧困農民支援(08)(10)
- ⑨ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑨ 緊急無償（スリランカ民主主義共和国における国内避難民に対する無償資金協力）(09)
- ⑨ 人材育成奨学計画(10)(11)
- ⑩ 健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト(08)
- ⑩ 小規模酪農改善プロジェクト(09)
- ⑩ 高速道路運営管理プロジェクト(09)
- ⑩ 5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト(09)
- ⑩ 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト(09)
- ⑩ CDM事業推進能力強化プロジェクト(10)

### 〈広域対象プロジェクト〉

- ⑨ 緊急無償(スリランカ民主主義共和国における洪水被害への緊急無償資金協力(UNICEF、ICRC連携))(10)